



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 3 日

上場会社名 **ダイトエレクトロン株式会社** 上場取引所 **東 大**
 コード番号 **7609** URL <http://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **前 績行**
 問合せ先責任者 (役職名) **常務取締役** (氏名) **西田 富夫** TEL (06) 6399-5041
 四半期報告書提出予定日 **平成 23 年 8 月 12 日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	21,673	16.6	856	54.3	862	67.2	723	37.3
22 年 12 月期第 2 四半期	18,583	49.0	554	—	515	—	526	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	66.29	—
22 年 12 月期第 2 四半期	48.52	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	28,920	11,377	39.3	1,038.83
22 年 12 月期	27,302	10,763	39.4	987.91

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 11,374 百万円 22 年 12 月期 10,759 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : **無**

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	44,200	12.9	1,560	38.7	1,560	50.1	1,460	△3.5

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : **有**

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	11,155,979株	22年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	206,797株	22年12月期	264,397株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	10,912,409株	22年12月期2Q	10,854,918株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する前提条件等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半には経済発展が続く新興国市場に後押しされ、輸出産業を中心に緩やかな回復傾向にて推移いたしました。3月に発生しました東日本大震災により物流網や電力供給等の社会インフラが深刻な影響を受け、企業の活動が大きく抑制されました。しかし、後半には予測よりも早いペースで企業の生産活動や物流網の回復が見られ、少しずつではありますが明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループの業績につきましては、震災の影響による業績の減速はありましたものの、全般的には輸出産業をはじめとした企業の生産活動の活発化に伴い、売上面、利益面共に好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は21,673百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は856百万円（前年同期比54.3%増）、経常利益は862百万円（前年同期比67.2%増）、四半期純利益は723百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っているため、各セグメントにおける前年同期の実績との比較は行っておりません。セグメント区分に関する詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照下さい。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主力商品であります「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明が堅調に推移し、業績を牽引いたしました。加えて「電源機器」や「情報システム」のTV会議システム、「エンベデッドシステム」の組込み用ボードコンピュータ等も好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,281百万円、セグメント利益（営業利益）は689百万円となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、前連結会計年度より注力分野として取組んでおります「エネルギーデバイス製造装置」の太陽電池製造装置が引続き好調に推移いたしました。また、半導体をはじめとする電子機器・部品や電子材料メーカーにおける設備投資抑制の影響を受けておりました「電子材料製造装置」のシリコンウェーハ製造装置や「LSI製造装置」につきましても好調に推移しており、業績は急速な回復を見せております。

この結果、当セグメントの売上高は6,513百万円、セグメント利益（営業利益）は272百万円となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、主に製造装置事業を行っておりますダイトロンテクノロジー株式会社では、業績は低調な推移となりました。しかし、売上高はまだ回復には至っておりませんが、受注環境には徐々に明るい兆しが見え始めてまいりました。電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、各種電子機器メーカー等の生産活動が活発化したことを受け、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,157百万円、セグメント利益（営業利益）は166百万円となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場を対象に事業を行っております大途電子（上海）有限公司や大都電子（香港）有限公司では、高成長が続く経済が追い風となり、特に期間後半には業績が伸びました。しかしながら欧米経済の停滞の影響を受け、北米等では業績が振るわず、セグメント全体では低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,721百万円、セグメント損失（営業損失）は26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に売上債権の増加等により28,920百万円（前連結会計年度末と比較して1,618百万円増加）となりました。負債につきましては、主に仕入債務や前受金の増加等により17,542百万円（同1,003百万円増加）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により11,377百万円（同614百万円増加）となりました。

この結果、自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末との比較で0.1ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して697百万円増加し、6,657百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は882百万円（前年同期は512百万円の利益）となりました。

また、主に仕入債務や前受金の増加等により、資金は1,111百万円の増加（前年同期は1,266百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、資金は37百万円の減少（前年同期は28百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関に対する借入金の返済等により、資金は381百万円の減少（前年同期は82百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当エレクトロニクス業界の現況につきましては、東日本大震災の影響から徐々に回復を見せ始めておりますが、円高傾向が続く為替市場の影響や原油・原材料価格の高騰、欧州や中国での金融政策の動向等の懸念材料もあり、先行きの不透明感が強まっております。

このような事業環境ではありますが、当社グループでは当連結会計年度後半の見通しについて精査を行い、また、当第2四半期連結累計期間の業績につき、売上高、利益共に当初の見込みを上回る結果となったことも踏まえ、平成23年5月6日公表の「平成23年12月期 第1四半期決算短信」に記載の業績予想数値につき修正をいたしました。

なお、業績予想の詳細に関しましては、本日平成23年8月3日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異、および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなもののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,255千円、税金等調整前四半期純利益は40,587千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,842千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,017	5,989,038
受取手形及び売掛金	12,232,305	11,483,201
商品及び製品	1,804,430	1,677,380
仕掛品	990,336	928,223
原材料	218,006	203,706
その他	1,532,336	1,460,687
貸倒引当金	△5,580	△62,089
流動資産合計	23,458,852	21,680,149
固定資産		
有形固定資産	3,519,954	3,553,152
無形固定資産	410,006	479,671
投資その他の資産		
その他	1,538,468	1,596,263
貸倒引当金	△6,985	△7,074
投資その他の資産合計	1,531,482	1,589,188
固定資産合計	5,461,442	5,622,013
資産合計	28,920,295	27,302,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,069,476	10,481,375
短期借入金	27,118	157,327
1年内返済予定の長期借入金	347,010	263,670
未払法人税等	163,504	55,528
引当金	110,582	—
その他	2,458,821	2,011,091
流動負債合計	14,176,513	12,968,992
固定負債		
長期借入金	1,577,372	1,771,430
退職給付引当金	1,484,649	1,460,799
資産除去債務	44,303	—
その他	259,736	337,627
固定負債合計	3,366,061	3,569,856
負債合計	17,542,575	16,538,849

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,933,177	6,318,748
自己株式	△105,290	△134,493
株主資本合計	11,511,492	10,867,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,748	70,290
繰延ヘッジ損益	459	2,808
為替換算調整勘定	△176,346	△181,011
評価・換算差額等合計	△137,138	△107,912
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,377,720	10,763,313
負債純資産合計	28,920,295	27,302,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,583,501	21,673,466
売上原価	14,511,357	16,976,051
売上総利益	4,072,144	4,697,414
販売費及び一般管理費	3,517,206	3,841,057
営業利益	554,937	856,357
営業外収益		
受取利息	3,406	3,318
受取配当金	7,771	9,279
為替差益	—	4,725
持分法による投資利益	5,899	—
保険配当金	—	9,120
雑収入	19,821	15,435
営業外収益合計	36,898	41,878
営業外費用		
支払利息	29,190	25,625
手形売却損	3,153	3,517
為替差損	36,361	—
雑損失	7,200	6,451
営業外費用合計	75,906	35,594
経常利益	515,929	862,640
特別利益		
固定資産売却益	600	90
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4,207	59,046
特別利益合計	4,808	59,136
特別損失		
固定資産除売却損	2,806	2,290
投資有価証券評価損	5,604	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
特別損失合計	8,410	39,621
税金等調整前四半期純利益	512,327	882,155
法人税、住民税及び事業税	15,202	145,876
法人税等還付税額	△15,299	—
法人税等調整額	△14,230	12,934
法人税等合計	△14,328	158,811
少数株主損益調整前四半期純利益	—	723,344
四半期純利益	526,655	723,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,327	882,155
減価償却費	179,649	169,893
のれん償却額	21,354	—
受取利息及び受取配当金	△11,177	△12,598
支払利息	29,190	25,625
持分法による投資損益 (△は益)	△5,899	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,205	2,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,604	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,298,666	△757,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△684,183	△203,490
前渡金の増減額 (△は増加)	156,997	△115,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,504,812	579,866
前受金の増減額 (△は減少)	737,707	606,036
引当金の増減額 (△は減少)	16,043	36,580
その他	111,768	△86,972
小計	1,277,735	1,163,168
利息及び配当金の受取額	12,030	12,734
利息の支払額	△28,702	△26,074
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,259	△37,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,322	1,111,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,787	△34,741
有形固定資産の売却による収入	2,726	225
投資有価証券の取得による支出	△8,427	△9,289
その他	△501	6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,989	△37,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,350	△130,000
長期借入金の返済による支出	△39,000	△110,717
自己株式の取得による支出	△21	—
自己株式の売却による収入	—	26,525
配当金の支払額	△54,274	△108,915
その他	△54,825	△58,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,771	△381,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,350	4,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134,211	697,979
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,251	5,959,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,411,462	6,657,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高及び営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	641,577	120,898	2,984,778	3,747,255
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,583,501
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	0.7	16.0	20.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

① 北米……米国等

② 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

③ アジア……台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- ① 電子機器及び部品…電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料製造装置の製造等
- ③ 国内子会社……………半導体製造試験装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等
- ④ 海外子会社……………北米・アジア市場における電子機器及び部品、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,281,197	6,513,276	1,157,200	1,721,792	21,673,466	—	21,673,466
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	684,965	130,234	1,583,928	105,686	2,504,814	△2,504,814	—
計	12,966,162	6,643,510	2,741,128	1,827,478	24,178,280	△2,504,814	21,673,466
セグメント利益 又は損失(△)	689,590	272,517	166,085	△26,528	1,101,664	△245,307	856,357

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,307千円には、セグメント間取引消去25,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。